



## EUの転機「中間の国」のゆくえ

著者	田村 和彦
雑誌名	エコノフォーラム21 : 学生と教職員のインターコミュニケーション誌
号	24
ページ	8-10
発行年	2018-03-14
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10236/00026841">http://hdl.handle.net/10236/00026841</a>

# EUの転機 「中間の国」のゆくえ

田村 和彦 教授 (国際学部)

政治的な出来ごとを考えるうえで、ある国の地理的な位置が案外重要な意味を帯びていると思うことがある。たとえば、ヨーロッパにおいてイギリスは、島国として海峡を隔てて、大陸とは一線を画した独立性を保ち得ているように見える。2016年の国民投票による欧州連合からのイギリスの脱退も、大方の予想を裏切る結果であったとはいえ、決定した後にはいかにこの国の島国らしい独立不羈を体現する決断であるかのように解釈される。

ドイツの場合には、ヨーロッパのほぼ中心にあるという位置づけに、特有の意味が与えられることがある。「ヨーロッパの心臓」、あるいは多くの国に挟まれた「中間の国」。この地理的位置づけ、もしくは自己理解はEUにおけるドイツの立場と、とくにその来し方と行く末を理解するうえで、一つの補助線となるかもしれない。その際有用なのが、「中欧(ミッテルオイロパ)」という概念である。

ヨーロッパを地理的に区分するにあたって、

西欧、東欧、北欧、南欧に加えて、「中欧」をあげるのには、あるいは一般的ではないかもしれない。地続きである大陸の中で、どこを西と東、北と南の「中間」と考えればいいのかだろうか。そもそも、どこまでをヨーロッパとするかについても様々な説がある。ただ、明らかに「中欧」に西欧や東欧と異なる意味づけを与えようと試みられた時代があった。19世紀の半ばに、ヨーロッパで国民国家が形成される過程で、ドイツ、ポーランド、ドナウ流域のハプスブルク帝国を

「中欧」として統括して、東のロシア、西のフランスに対する政治的な対抗軸を作ろうとする構想である。「大ドイツ主義」によるドイツとハプスブルク帝国の連合構想は、「小ドイツ主義」を掲げた1871年のドイツ帝国建国によって頓挫するが、その後も第一次大戦をはさんで「中欧」の構想は何度か浮上する。ところが、第二次大戦後は、冷戦構造においてドイツは分断され、ハプスブルク帝国も解体すること地理的にも政治的にも「中欧」という用語自

体が意味をなさなくなる。それ以上にこの語は、ヒトラーにおいて極点に達するドイツの領土拡張と覇権主義を連想させる地政学的な含意のために、欧米系のジャーナリズムでは長く禁句とされたという(加藤雅彦『中欧の崩壊』による)。それが1989年以降、ベルリンの壁の崩壊に続く東欧の社会主義圏からの離脱によって、「中欧」という言葉は再び注目を浴び、特に東欧諸国がヨーロッパに参入するにあたって魅力あるものとなる(加藤雅彦『中欧の復活』による)。実際、旧東欧の国々が加盟してEUが28カ国にまで拡大した現在では、ヨーロッパの概念そのものがロシアの一部、ベラルーシやウクライナにまで拡張されるとともに、中欧はポーランド、ハンガリー、チェコ、スロヴァニア、クロアチアを含む広大な地域を指すようになった。「ヨーロッパの」中心は東にある(スラヴィストのカール・シュレーゲルの1986年の発言)のである。

では、ドイツは「中欧」の位置を早々と手放

してしまったのだろうか。EUにおいては、2000年代に加盟国間で統合のプロセスに乱れが生じた時に、統合プログラムを率先して進める「中核ヨーロッパ」の国々と、事情に応じて進度やプログラムの選択をゆだねることができる「周辺」の国々とを分ける案が提示されたことがある。EUの前身であるEC(ヨーロッパ共同体)にも、当初の6カ国と周縁の新参7カ国を分けるInner SixとOuter Sevenという区別があった。もちろん、ドイツ(後者では西ドイツ)はどちらの場合にも、フランスと共に常に「内側」であり、「中核」にとどまり、そのことで「EUの牽引車」としての実を示している。その意味では理念的な「中間」の位置を保ちえているといえよう。(ちなみにイギリスはECに関しても、EUに関しても「外側」であったし、ユーロも導入しなかった)。

もちろん、「中核」としてのドイツの位置づけと役割意識は「周辺」国から見れば少々煙たく、かつ高圧的で押しつけがましいものに映る場合もある。2010年のギリシャの経済危機に際しては、財政支援の凍結とユーロからの離脱をちらつかせて緊縮策の期限内の実現を迫るメルケル首相は、ギリシャ国民からファシスト呼ばわりされたし、つい最近では、シリアからの移民の大量受け入れを加盟国に要請するドイツの姿勢は、中核ヨーロッパの国々から「モラルの押し売り」と批判された。EU加盟国内での足並みの乱れに対して、ドイツは十分には対処できていないのは事実だろう。

よく自身は経済学者でも政治学者でもなく、

EUの先行きを予想できるような知識も分析力も持ち合わせていない。ただ、先行きがどうであろうと、ドイツは今後もなおEUの中核を担う牽引役としてとどまり続けるだろうという強い予感はある。というのも、最近、それを裏付ける一冊の本を知ったからである。著者はドイツの歴史家ハインリヒ・アウグスト・ヴィンクラー。彼は2017年の新著『西洋は瓦解するか』で、現在のヨーロッパとアメリカの危機の現状を分析しているが、むしろ強く印象付けられたのは、ドイツが苦難と紆余曲折を経てEUの理念と価値とを体得するに至った過程への著者の共感と、ドイツがそれをいま守り続けることへの強い使命感である。ヴィンクラー氏はこの本に先立って、ドイツ第二帝国の終わり(1918年)から東西ドイツの再統一(1990年)までのドイツ史を扱った『西洋への長い道』を著しているが、その分析によればドイツがワイマール共和国期の混乱とナチズムによる独裁、さらに戦後の東西ドイツへの分断を経て再統合に至るまでの現代史において最終的に獲得したものは「西洋の規範的な価値」すなわち、人権、法の支配、三権分立、代表民主制の確立にほかならない。氏によれば、これこそ国民国家の枠組みを超えた、まさに「ヨーロッパ的な」価値であり、そのままEUが当初から謳い、拡大ヨーロッパにおいて共有してきた理念である。現在のEUの危機はこの規範的な価値がヨーロッパと、その延長であるアメリカ合衆国(トランプ大統領のポピュリズム)において揺らいでいることに根本的な原因がある、とさ

れる。2004年にEUに同時加盟したハンガリーとポーランドも上記の規範的な価値を保証していない、という点からすれば危険要因である。

もちろん、ドイツにもEUを支える理念的な価値の動揺する兆候がないわけではない。ひとつはAfD(アー・エフ・デー「ドイツのための選択肢(Alternative für Deutschland)」)の台頭である。この政党は2013年のギリシャ経済危機をきっかけに、反EUを掲げてドイツのEU離脱を最大の目標として掲げている政党で、現在EU加盟国間で議論となっている移民問題についても、ドイツへの大量受け入れに強く反対していることから、政治的には国益重視の右派と目される。先ごろ(2017年9月)のドイツ連邦議会選挙でこの政党は比例代表制の得票率12.6%を獲得し、94議席を得たことが大きく報じられた。前回、2014年の連邦議会選挙での得票率が阻止条項(5%)をわずかに下回り、議席獲得には至らなかったことを考えれば「躍進」であることは間違いない。もう一つはPEGIDA(ペギーダ)で、女性名を思わせるその名称は、この団体が掲げる「西洋のイスラム化に反対する愛国的欧州人(Patriotische Europäer gegen die Islamisierung des Abendlandes)」というもののしい政治的メッセージをそのまま略称にしたものである。この団体も2014年に設立された比較的新しい団体で、旧東ドイツのドレスデンを中心に、毎週月曜日にデモ行進を行っているという。

ただ、こうした「内向きの」ナショナリズムの台頭がそう簡単には統合のプログラムを覆すこととはあるまいと予想できるのは、この国がまさに「中間の国」として二度の世界大戦を経験し、東西の分断のあと再統一を達成することで、長い学習過程を経てきたからである。EUの普遍的な価値の維持という、一見理想主義的な理念は、それ自体が長大な時間と熟議を経て形成されたドイツ市民の合意だと考えたい。